

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		年金記録問題対策の実施に必要な経費			担当部局庁		年金局		作成責任者		
事業開始年度		平成19年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室		事業企画課		事業企画課長 赤澤 公省		
会計区分		年金特別会計業務勘定			政策・施策名		IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)				
主要政策・施策					主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		年金記録問題に対応するため、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)等に基づいた取組みを着実に進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		年金記録問題のうち、オンラインで管理している記録に誤りがある問題を解決するため、平成22年10月から紙台帳とコンピュータ記録を突合せて、記録の不一致が判明した方にお知らせを送付する取組みを行い、平成25年度末で作業は完了している。また、平成26年度は、お知らせを送付した方からの回答を受け、記録の訂正を進めた。 今後とも一人でも多くの方の記録の回復につなげるため、引き続き、様々な政策を進め、効率的・効果的に取り組んでいく。									
実施方法		直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	3,636	2,215	825	—	—			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—				
		計	3,636	2,215	825	0	0				
		執行額		2,110	1,625	730					
執行率 (%)		58%	73%	88%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度
						成果実績	—	—	—	—	
						目標値	—	—	—	—	
						達成度	%	—	—	—	
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	年金記録問題の解決に向け、行政サイドから様々な取組み(ご本人へのアプローチ)を行っているが、年金記録の回復は、ご本人からの申し出及び回答が必要であり、定量的な数値指標の設定は困難なため、行っていない。					ご本人からの申し出及び回答に基づき記録の訂正を行った結果、約5,095万件の未統合記録について、約3,063万件(2015(平成27)年3月現在)の記録が解明され、回復した年金額(1年間で受け取る年金額の増額分)の合計は、少なくとも約1,206億円となっている。					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	未統合記録が基礎年金番号に統合された方の人数	実績	万人	1,335	1,382	1,421			
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-			
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	年金記録が回復した金額 (金額ベース・平成20年5月 から集計開始)	実績	億円	772	1,081	1,206			
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		年金記録問題対策については複数の事業を行っているが、本欄ではそのうち代表的な「紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数」を記載している。 (※)未統合記録5,095万件を解明するための取組みとして、平成19年12月から平成20年10月に、全ての受給者、加入者の方に「ねんきん特別便」を送付している。		活動実績	万件(累計)	5,536	7,925	-	
		当初見込み	万件(累計)	4,900	7,900	事業の終了	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年金記録問題対策については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネット等複数の事業を行っており、統一した評価方法は設定できないことから単位当たりコストの算出を行うことはできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費の類		-	-					
	計		0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復するために必要な事業であり、国費により行う必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国民年金及び厚生年金保険の記録管理に責任を持つ国において行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネットの事業は、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復するために必要な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については随意契約としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	紙台帳検索システムの機能追加開発について、システム更改に合わせて実施することが効率的であることから、26年度に実施することとした。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	紙台帳検索システムの機器更改を契機に、運用・保守経費の削減に取り組んだ。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により運用されている紙台帳検索システムは、「紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ」事業の根幹であるとともに、事業終了後も年金相談等に活用することとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	事業番号815（本レビューシート）については、主に記録問題対策に係るシステムの運用・保守経費を対象としている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省年金局	818	日本年金機構運営費交付金	一方、事業番号818は、日本年金機構の職員人件費、内部管理事務費等に充てる財源の交付を目的としている。		
点検・改善結果	点検結果	年金記録問題対策として様々な事業を行った結果、これまでの取組により平成27年3月時点において未統合記録5,095万件のうち3,063万件が解明されるとともに、約1,206億円の年金額（生涯受取額に換算すると2.5兆円）が回復したことから、本事業の有効性が認められる。しかし一方で、様々な取組を行っても、なお2,032万件の記録が、手がかりを得られていないことや、特別便の回答をいただけないなどの理由により残っており、平成27年度以降も引き続き、年金記録問題にしっかりと取り組んでいく。				
	改善の方向性	平成25年度末で「紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ」などの取組については一定の区切りがついたが、上記点検結果のとおり、なお2,032万件の未解明記録が残っている。これらの記録については、今後は国民の皆様働きかけて、ご本人から心当たりの記録を申し出いただく取組が中心となってくる。そのため、「ねんきん定期便」による記録確認の呼びかけや、持ち主不明の記録を検索できる「ねんきんネット」の利便性の向上及び利用者の拡大などの対策を着実に実施していく。なお、平成27年度も引き続き年金記録問題への対策を行う予定であるが、実施に必要な経費については日本年金機構運営費交付金にて予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	本事業としては終了するが、引き続き年金記録問題にしっかりと取り組んでいくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	874	平成23年度	772	平成24年度	680	
平成25年度	801	平成26年度	804			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (730百万円) ↓ 年金記録問題対策に係るシステム等の経費 【一般競争入札、随意契約】 A. (株)日立製作所 他3社 730百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日立製作所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	年金情報総合管理・照合(紙台帳検索)システム既設サーバ等設備の保守業務	353			
	計		353	計		0

支出先上位10者リスト					
A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	年金情報総合管理・照合(紙台帳検索)システム既設サーバ等設備の保守業務	353	随意契約	-
2	日立キャピタル(株)	年金情報総合管理・照合(紙台帳検索)システム追加サーバハードウェア設備再リース	291	随意契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料(25年度国債分)	60	随意契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料(25年度国債分)	25	随意契約	-